第一部

『コロナ禍後　社会はどう変わる。関西経済はどう変わる。』

～アフターコロナを生き抜く大阪「再起動」戦略～

大阪ガス エネルギー・文化研究所　顧問　池永　寛明 氏

本日は、次の内容でお話しさせていただく。

1　コロナ禍の中で、今何がおこっているのか

2　課題は何か～この失われた日本の30年と関西の50年という課題は何か

3　コロナ禍でこれからどうなるか

1　コロナ禍の中で、今何が起こっているか

新型コロナウイルスの報道は２０１９年12月31日の13時41分大晦日の日が最初である。死者の報道は1月20日。コロナ禍は想定外の拡がりを見せてきた。

世界的な交通抑制は現在も続いている。移動制限も続く。営業自粛の中で、人の動きが止まり、需要消失が起こっている。

ＧＤＰの変化を見ても、リーマンショックとか過去に東日本大震災とか消費税の問題とかあったが、コロナ禍後に大きく下がっている。これはまさに日本の明治維新や戦後以来のリセットに当たっている。

来年のダボス会議のテーマは「戦後システムは時代遅れである、だからリセットする。そして人々の幸福を中心とした経済について議論する」となっている

先を読むということは難しいというが、本当は現在がつかめていない、変化を受け入れたくないのだ。現場からつかんだ事実に裏付けされた市場観、社会観そして産業観、経済観が弱い。これが日本最大の課題の一つである。

これまでの考え方とか、価値観とか制度、仕組み、ルールが現在とずれて適合不全になる。コロナ禍前もそう、コロナ禍の中でさらにずれる。無理やり合わそうとすると過剰適合となって別の問題が起こってくる。

2　課題は何か～失われた日本の30年と関西の50年

堺屋太一さんの友人の船場の経営者が、堺屋さんのメモを持って来られた。そこに何が書いてあったのかと言うと、１９９０年がその日本経済史上の頂点である。その後人口減だからダメ。２０１０年がボトム、次のピークの２０５０年に向けて緩やかな登り曲線に入っていく。２０２０年には食糧危機？と書かれていた。１９９０年が日本経済史の頂点だったと堺屋さんは見ていた。それから日本は失われた20年、30年に入っていく。日本になにがおこっていたのか。

日本の音楽産業は「何枚売れたか」を

問い、世界はストリーミングで「何回聞かれたか」と問う。「スマホなんてブームにすぎない、所詮ゲーム用だよ」といっていた日本メーカーの幹部がいた。スマホはその後どうなったか。この30年間、日本は何を読み違えたのか？

日本ではＩＴ、ＡＩで何ができるのかと技術を起点に考える。一方、世界はこんな暮らしや仕事をするためにＩＴをどう使えるだろうというふうに考える。このちがいは大きい。

これが日本の失われた30年の根っこにあると思う。コロナ禍の今も「技術・供給」を起点に考えることが続いている。

大阪・関西の課題というのは、これら失われた日本の30年に加えて１９７０年からの茫然自失の大阪・関西の50年という二重構造に課題が重なっている。

１５０年前に大阪遷都になる予定だった。「新たな天皇制を作るために遷都が必要である。外国との外交、富国強兵、軍事増強には地形的に浪華・大坂が適当である」と大久保利通が建言した。しかし「大阪は都でもなくても繁栄するが、江戸は都でなければ衰退する」との旧幕臣の進言で江戸・東京遷都への流れになったといわれている。

その後、大阪市域である大阪三郷と言われる地域の人口は激減する。廃藩置県、蔵屋敷の廃止そして大名貸の棒引きで大阪の豪商が軒並み倒産していった。

だが、明治維新リセットから57年後に、人口日本一の大大阪として再起動した。

戦後、復興をはたし大阪万博１９７０年を迎えるが、その後関西経済は低迷していく。万博後の50年、関西は一人負け。特にこの20年間はほぼ成長していない。

何故こうなったか。明治維新で日本の中心が東京に移り、大阪は明治に入って都市としての方向性を失った。

一つは外生的に与えられた変化。大阪・関西外しで東京シフト、中部圏政策、自動車産業育成政策によって大阪・関西地盤沈下が進んでいく。高度経済成長期において大阪本拠の財閥の東京シフトを止められずに、大阪・関西の地盤沈下を更に進行させた。

二つ目、都市戦略の読み違い。中国などの新興国の台頭が大阪・関西の失墜を引き起こした。戦後はドメスティックの世界に安住して、グローバル化という世界トレンドに対する都市経営戦略を読み違えた。大阪は大阪だけを考えて大阪と関西が連携する仕組みをなくし、大阪ならではのビジネスセンスを喪失した。

大阪から失われつつある３つの言葉がある。「ほんまか？」「なんでや？」「要はこうやな」である。

「ほんまか」というのはそれが正しいか嘘かというのを見分ける力。「何でや」というのは背景を知る。「要はこうやな」という本質を掴む力。これが大きく失われている。それが、大阪ビジネス低迷の元凶にもなっている。

３　コロナ禍でこれからどうなるか

コロナ禍の今、何をなすべきか、それは今の我々日本を象徴している。５年先10年先の長期的な戦略のデザインが弱い日本、そういう中で大阪・関西には２０２４年うめきた２期、そして２０２５年大阪・関西万博がある。我々には明確なめざすべき目標がある。

リモートワーク、オンラインショッピング、オンライン診療、オンラインエンタメ等。これまで遅々として進まなかったモノ・コト・サービスがコロナ禍で普及。２０３０年にこうなるだろうと思っていた変化に10年間前倒しで直面している。

何よりも「幸せとは何か」を考え出した。これはまさにダボス会議で幸せの経済と言われているのと同じ文脈で、皆認識している。それに対して、国はこの幸せという観点が抜け落ちている。

通勤・通学時間が例えば片道一時間半かかっていたら、自分時間が一日三時間増える。自分時間が1.5倍増える。これまでライフとワークはバラバラだった。朝起きて会社へ行って帰る。テレワークになってワークとライフが溶け合う。そうなるとワークがどう、ライフがどうとかではなくて、これからは「どう生きるか」ということが重心になっていく。ワークとライフを組み合わせてどう生きるかということが最も重要な視点になる。

こういったコロナ禍の中で変化し始めた社会的価値観というのは、どんどん強固になり洗練されていく。多くは不可逆である。コロナ禍後ではコロナ禍前には戻らない。

コロナ禍で変わること。仕事・会社が変わる。これまでは、毎日ひとつの場所に集まって、朝から晩まで一緒にいて頑張る。自分一人で行った事柄を分業して他人の力を結集して1を2にも4にも10にする。それが会社という仕組みだった。この集中の経済がくずれようとしている。「集中」がコロナ感染リスクで不利益となる。コロナ禍後の社会は、分散しながら繋がって行く。一人一人がネットワークでつながりながら役割分担して目標達成していく。デジタル技術によってどこにいても仕事はできるようになる。

テレワークとか分散ワークが普通になっていく。そうすると近代都市計画のゾーニング（職住分離）が解体され、仕事そのものが変わって行く。ＷＥＢ会議もインターネット講義も定例になれば慣れていく。コロナ後になっても元には戻らない。そうなると会社の建物とかスペースはこんなに大きくなくてもいい。

集中するというスタイルから分散しながら繋がって連結するようになる。

そして東京一極集中の成立基盤が崩れる。リモートワーク、分散ワークが拡大するということは、混雑している東京に行かなくてもいい。物理的距離の近さがアドバンテージにならなくなる。情報収集革命が起こり、オンラインで誰でもどこでもいつでも情報を集められる。

コロナ禍後の変化は、東京以外の人に最大のメリットがある。そういう面で飛躍的にパフォーマンスと効率を高めるチャンスが関西にはある。これまで情報は東京に行って東京で手に入れていた。現在、情報は東京にオンラインにつないで、地元で手に入れる。これからは、情報をそれぞれ地元で受発信する。関西はその核になる。

特に大阪・関西は西日本アジアの中核をめざしていくべきだろう。

大阪・関西はどうなるのか。

昨年（２０１８年）大阪は世界で住みたい住みやすい都市３位になった。

世界で住みたい都市には、ＩＴを駆使したスマートシティと言われる都市はひとつも入っていない。古い歴史的都市が並んでいる。旧と新が混じり合っている。これが世界基準だ。

大阪は混じり合う都市である。世代が混じり合い、都市に住む人、働く人、学ぶ人が混じり合う。目的が混じり合い、時間が混じり合い、都市機能が混じり合う。

日常触れる風土が五感を磨いて文化を高める。風土というのは地形とか自然だけでなくて建物とかレイアウトとか組織とか含めたもので、それが感性を磨いて、文化、その土地の人々・企業の考え方と行動様式とか方法論を大きく変える。

５年後に大阪関西万博２０２５がある。大阪・関西には「藝」がある。「藝」というのは芸術の「アート」であり、科学技術・技巧技術の「テクノ」であり文化・文芸の「カルチャー」、楽しませる芸能の「アミューズ」のことだ。

これら「藝」がコロナ禍後の世界を掬（すく）ってくれる。「藝」で大阪・関西をまとめることにより大阪・関西を再構築・再起動させられないかと思っている。

コロナ禍の中で「大阪・関西」再起動のチャンスが訪れている。２０２０年２０２５年含めて２０３０年に向けてまさに再起動のチャンスがある。

それが今このリセットされたこの段階の中で考えて、そして準備をしていく、さらに離陸することが求められている。